

平成27年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福 岡 県 直 方 市		22 年 国 調 人 口		57,686人		面積 (k㎡)	61.76														
類 型		Ⅱ-1		27.3.31 住 基 人 口		57,308人																	
				28.3.31 住 基 人 口		57,074人																	
歳入の状況				歳出の状況				収支状況				区 分		27年度		26年度		区 分		27年度		26年度	
区 分		27年度		26年度		区 分		27年度		26年度		区 分		27年度		26年度		区 分		27年度		26年度	
地方税	6,532,808	6,621,709	人件費	3,548,342	3,551,737	歳入総額 (A)	24,827,445	24,719,801	普通交付税	4,765,270	4,872,359	財政調整基金	3,124,617	3,086,545									
地方譲与税	205,809	196,884	うち職員給	2,237,877	2,216,416	うち一般会計	24,800,070	24,692,193	標準税収入額等	7,375,569	7,107,135	減債基金	890	884									
利子割交付金	10,588	12,666	扶助費	8,583,027	8,286,701	歳出総額 (B)	24,333,644	24,471,598	計	13,043,549	12,996,898	その他特定目的基金	1,156,475	1,135,069									
配当割交付金	29,835	40,137	公債費	2,405,591	2,715,195	うち一般会計	24,306,619	24,444,874	税金収入状況 (現年課税分)			合計	4,281,982	4,222,498									
株式等譲渡所得割交付金	27,710	22,357	うち元金	2,161,575	2,442,320	翌年度繰越財源	110,314	131,289	調定済額	6,521,871	6,614,355	地方債現在高											
地方消費税交付金	1,150,035	691,585	うち利子	243,435	272,396	うち一般会計	110,314	131,289	収入済額	6,452,543	6,539,752	政府資金	9,633,659	10,518,943									
ゴルフ場利用税交付金	12,322	11,592	うち一時借入金利子	581	479	うち一般会計	110,314	131,289	徴収率 (%)	98.9%	98.9%	その他	11,610,716	10,985,797									
自動車取得税交付金	46,582	31,100	(小計)	14,536,960	14,553,633	実質収支	383,487	116,914	財政力指数の状況			合計	21,244,375	21,504,740									
地方特例交付金	31,783	29,361	物件費	3,069,387	3,198,099	単年度収支	266,574	-222,426	基準財政収入額	5,827,164	5,546,168	現在高倍率	1.63	1.65									
地方交付税	5,733,607	5,863,703	維持補修費	328,064	302,228	うち一般会計	383,137	116,030	基準財政需要額	10,592,434	10,395,436	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)											
うち普通交付税	4,765,270	4,872,359	補助費等	773,430	686,211	うち一般会計	267,107	-223,087	財政力指数 (単年度)	0.55	0.53	物件の購入等	1,169,739	1,238,265									
うち特別交付税	968,336	991,342	うち一部事務組合負担金	32,836	33,057	財政調整基金積立金	52,337	50,976	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.54	0.53	債務保証・損失補償	-	-									
うち震災復興特別交付税	1	2	積立金	97,334	78,024	うち一般会計	51,934	50,523	健全化判断比率の状況			その他	2,905,405	747,393									
交通安全対策特別交付金	13,881	12,314	投資及び出資金貸付金	135,000	136,360	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	合計	4,075,144	1,985,658									
一般財源計 (除く一財振替)	13,794,960	13,533,408	繰出金	3,418,375	3,185,103	うち一般会計	-	-	連結実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比 (%)											
分担金及び負担金	298,455	336,424	前年度繰上充用金	-	-	うち一般会計	-	-	実質公債費比率	10.7	12.0	義務的経費	59.7%	59.5%									
使用料	403,028	344,046	(中計)	22,358,550	22,139,658	財政調整基金取崩額	14,265	12,650	将来負担比率	66.8	78.7	うち人件費	14.6%	14.5%									
手数料	642,766	639,460	投資的経費	1,975,094	2,331,940	うち一般会計	265	150	その他指標等			うち扶助費	35.3%	33.9%									
国庫支出金	5,295,072	5,025,695	うち事業費支弁人件費	99,593	124,477	うち一般会計	304,646	-184,100	実質収支比率	2.9	0.9	うち公債費	9.9%	11.1%									
県支出金	1,634,299	1,615,432	(投資的経費の内訳)			うち一般会計	318,776	-172,714	経常一般財源比率	95.5	93.5	投資的経費	8.1%	9.5%									
財産収入	93,441	82,525	普通建設事業費	1,922,797	2,295,184	実質単年度収支	304,646	-184,100	経常一般財源比率	96.1 (103.0)	97.8 (106.0)	うち普通建設事業費	7.9%	9.4%									
寄附金	62,868	4,406	うち補助	728,401	647,469	うち一般会計	318,776	-172,714	経常収支比率	23.7 (25.5)	23.4 (25.4)	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%									
繰入金	37,848	195,845	うち単独	978,146	1,536,307	歳出決算倍率 (倍)	1.9	1.9	うち人件費	23.7 (25.5)	23.4 (25.4)	うち災害復旧事業費	0.2%	0.2%									
繰越金	248,202	555,155	その他	216,250	111,408	一般財源総額	15,255,837	15,379,781	うち公債費	17.8 (19.1)	20.4 (22.1)	公営事業会計への繰出											
諸収入	415,296	371,901	災害復旧事業費	52,297	36,756	経常一般財源等収入	12,457,454	12,150,730	うち扶助費	18.7 (20.0)	19.2 (20.8)	国民健康保険事業	632,943	558,444									
地方債	1,901,210	2,015,504	失業対策事業費	-	-	(臨時財政対策債を含む)	13,360,164	13,168,134	うち物件費	13.0 (14.0)	13.1 (14.2)	介護保険事業	833,638	798,760									
うち減税補償債	-	-	うち補助	-	-	経常経費充当一般財源	12,833,117	12,873,898	うち繰出金	18.5 (19.8)	17.7 (19.1)	後期高齢者医療事業	1,010,654	960,455									
うち臨時財政対策債	902,710	1,017,404	うち単独	-	-				うち補助費等	2.6 (2.7)	2.4 (2.6)	上頓野産地団地事業	84,740	85,244									
歳入合計 (A)	24,827,445	24,719,801	歳出合計 (B)	24,333,644	24,471,598				うち維持補修費	1.8 (1.9)	1.7 (1.8)	公共下水道事業	779,000	698,700									
												農業集落排水事業	77,400	83,500									

※ ・ 財 政 力 指 数 = [基準財政収入額/基準財政需要額] の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・ 実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・ 経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

() 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。